

## アセアン・ギガトレンド株式ファンド

設定日：2023年9月26日

償還日：2045年9月15日

決算日：原則、毎年9月15日

収益分配：決算日毎

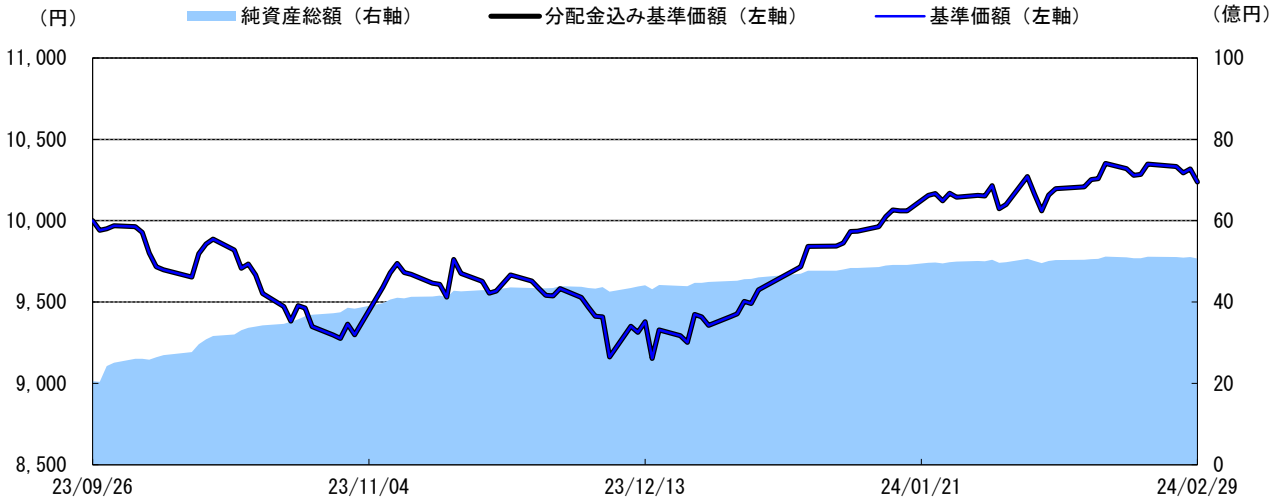
基準価額：10,238円

純資産総額：50.67億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

## ＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

## ＜資産構成比＞

株式等	93.0%
うち先物	0.0%
現金その他	7.0%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

## ＜分配金実績（税引前）＞


※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## ＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.22%	7.34%	-	-	-	2.38%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

## ＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	10,216円
株式等要因	-129円
為替要因	164円
分配金・その他	-13円
当月末基準価額	10,238円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解		為替要因	
シンガポール	-42円	シンガポールドル	46円
インドネシア	4円	インドネシアルピア	50円
タイ	-27円	タイバーツ	6円
フィリピン	11円	フィリピンペソ	21円
マレーシア	-68円	マレーシアリンギット	17円
ベトナム	10円	ベトナムドン	5円
その他	-18円	その他	20円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## &lt;通貨別組入上位10通貨&gt;

通貨	比率
インドネシアルピア	25.3%
シンガポールドル	21.6%
マレーシアリングgit	13.9%
フィリピンペソ	12.7%
アメリカドル	10.8%
タイバーツ	8.1%
ベトナムドン	3.3%

## &lt;国・地域別組入上位10カ国&gt;

国・地域名	比率
シンガポール	29.4%
インドネシア	25.3%
マレーシア	13.9%
フィリピン	12.7%
タイ	8.1%
ベトナム	3.3%
ケイマン諸島	3.0%

## &lt;業種別組入上位10業種&gt;

業種	比率
情報技術	17.9%
資本財・サービス	16.3%
金融	12.5%
公益事業	10.2%
一般消費財・サービス	10.1%
ヘルスケア	6.0%
素材	6.0%
エネルギー	5.4%
生活必需品	4.1%
コミュニケーション・サービス	3.9%

## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 47銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	YTL POWER INTERNATIONAL BHD YTLパワー・インターナショナル	マレーシアリングgit	マレーシア	公益事業	4.3%
2	AKR CORPORINDO TBK PT AKRコーポリンド	インドネシアルピア	インドネシア	エネルギー	4.2%
3	BANK NEGARA INDONESIA PERSER バンクネガラインドネシア (ペルセロ)	インドネシアルピア	インドネシア	金融	4.0%
4	INARI AMERTRON BHD イナリ・アマートン	マレーシアリングgit	マレーシア	情報技術	3.9%
5	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	コミュニケーション・サービス	3.9%
6	SEBICORP INDUSTRIES LTD セムコープ・インダストリーズ	シンガポールドル	シンガポール	公益事業	3.8%
7	SM PRIME HOLDINGS INC SMプライム	フィリピンペソ	フィリピン	不動産	3.4%
8	UNITED OVERSEAS BANK LTD ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	3.2%
9	FABRINET ファブリネット	アメリカドル	ケイマン諸島	情報技術	3.0%
10	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	タイバーツ	タイ	ヘルスケア	3.0%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

## ご参考情報

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの組入株式時価総額に対する比率です。

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
大型株 (100億米ドル以上)	23.7%
中型株 (30億米ドル以上100億米ドル未満)	23.8%
小型株 (30億米ドル未満)	52.5%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月のASEAN株式市場は、上昇基調を維持するグローバル株式市場とともに上昇しました。国別では、フィリピンやインドネシアがけん引役となりました。

当月は、インドネシア、タイ、フィリピンの各中央銀行が政策金利を据え置きました。フィリピンの中央銀行は、主要政策金利を6.50%に維持しました。同中銀は、2024年のリスク調整後消費者物価指数（CPI）予想を下方修正し、2025年の見通しについてはわずかに引き上げつつも、インフレ期待は「よりしっかりと落ち着いた状態にある」と指摘しました。また、経済成長のモメンタムは「中期的に維持される」とみているものの、これまでの金融引き締めの影響が遅れてあらわれることにより、短期的には減速する可能性があるとの見方を示しました。インドネシアの中央銀行は政策金利を6.0%に据え置きました。同中銀によると、この決定はルピア相場を安定させる方針を強化して、インフレを目標水準に維持するために将来を見据えた措置を目指す「安定を重視した金融政策」と整合的であるとのこと。タイの中央銀行も、政策金利を据え置くことを決定しました。同中銀は、世界的な需要の低迷や中国の経済成長の鈍化が一因となり、国内経済は2024年に減速することが見込まれることや、2024年のCPIは1%近辺の水準で推移し、来年は徐々に加速が見込まれると述べました。

ASEAN域内の1月のCPIは、減速しました。シンガポールは、住居費と民間輸送費の上昇が緩和したことやコアインフレ率が鈍化したことを受けて、前月から減速しました。インドネシアも前月から鈍化し、コアインフレ率も同様に減速しました。フィリピンは4ヵ月連続で鈍化しました。タイは、前月からマイナス幅が拡大しました。この結果は市場予想を下回るとともに、中銀の目標レンジを下回りました。エネルギー価格の上昇鈍化が減速の主な要因となりましたが、生鮮食品や運輸価格も一段と下落しました。

シンガポールのローレンス・ウォン副首相兼財務相は、財政収支は2023年度に赤字となったのち、2024年度はわずかな黒字に転じる見通しであることを発表しました。インフレ加速の影響を緩和するために的を絞った支援策を発表したほか、人工知能（AI）開発に今後5年間で10億シンガポールドル超を投資する計画を示しました。加えて、「高価値で実質的な経済活動」を支援するために新たな税額控除スキームも導入する方針です。インドネシアでは大統領選挙において、非公式の集計によると現職のジョコ・ウィドド大統領の後任として、プラボウォ・スビアント氏が勝利を確実にしたことが示唆されました。プラボウォ氏はジョコ大統領の政策路線を支持すると表明しており、政策の継続性が期待されることから、この選挙結果は市場で好感されました。

## ◎運用概況

当月の当ファンドは、基準価額が前月末比で上昇しました。

当月、当ファンドではテクノロジーおよびコミュニケーション・サービスセクターで一段と積み増しを行い、電子機器の受託生産を行うマレーシアの電子部品銘柄を購入しました。同社は、AIの広がりによるネットワークおよびデータ通信機器の需要回復から追い風を受けやすい立場にあります。また、コミュニケーション・サービスセクターでは、シンガポールの情報技術サービス会社や配車アプリ運営企業を、総売上高の伸びが安定して2024年に収益性の向上が見込まれることから購入しました。

インフラ/資本財・サービス/公益事業セクターでは、株価が大幅に上昇したマレーシアの発電所銘柄で一部利益確定売りを実施しました。また、2月に発表された業績見通しの悪化を受けて、シンガポールのエンジニアリングソリューション会社を一部売却しました。

## ◎今後の見通し

当ファンドのASEAN地域に対する中期的な見通しは引き続きポジティブであり、長期的に優れたドライバーがあることから域内に対して良好な見方を維持しています。中国に依存していた世界の貿易の調整やデジタル化による底堅い国内消費ストーリー、ASEANの状況に照らして魅力的な海外からの直接投資（FDI）の機会が追い風になるとみています。全般的に、ASEAN域内で行われた景気重視型の金融・財政政策は、緩和的な環境をもたらし、今後数年にわたって経済成長を安定化させ景気回復を持続させるとみられます。ASEAN域内では、引き続き資本財・サービスや電気自動車、テクノロジー、消費関連の投資機会に対して特にポジティブな見方を維持しています。

2023年の特徴として、世界的に金融引き締めが進むなかで米ドルが例外的に上昇しました。これは、ASEANを含む大半の新興国にとって大きな逆風となりました。2024年は、金利引き締めリスクから成長へと向かうというよりも、むしろ世界経済が減速するなかで成長の防御力が重要になる可能性が高いとみられます。このような環境下、ASEANは2024年により力強い成長ストーリーがあり、政策環境がより緩和的であることから、良好なパフォーマンスをみせると予想しています。

2024年のASEANの成長率は、2023年の水準から加速する見込みです。世界の経済成長が鈍化するなかで、この成長加速は世界の他の地域よりも良好といえます。2024年後半に見込まれるテクノロジー主導の輸出の回復に加えて、国内消費の底堅さが域内の経済成長の向上をもたらすとみられます。シンガポール、マレーシア、ベトナム、タイなど輸出中心の経済は、テクノロジー輸出の回復が大きな追い風になるとみられ、インドネシアやフィリピンなどの内需主導の経済は、政府の積極的な財政政策に支えられて消費の伸びが着実に持ち直すと考えられます。

インドネシアでは2月に大統領選挙と議会選挙が実施されました。速報の集計結果によると、プラボウォ氏が過半数の得票率を獲得し、インドネシア大統領選の1回目の投票で勝利する有力な状況にあります。選挙結果が正式に確認されれば、プラボウォ氏の勝利が確定し、現大統領の主要な政策路線が継続されるとみられます。これらの政策には、電気自動車のエコシステム推進の加速、鉱物（ニッケルやステンレス鋼）のダウンストリーム産業発展計画の継続、グリーンエネルギーへの転換、新首都への再配置などが含まれます。また、オムニバス法の効果的な実施、エネルギー補助金の正常化、インドネシア国営企業（SOE）の継続的な変革などの改革も継続されるとみられます。また、選挙が事実上早期に終了することが見込まれるなか、政策の不確実性などに対する懸念が後退し、公共インフラに関する設備投資がより速いペースで継続できるようになり、認可や法案などの行政プロセスも迅速化するとみられます。当ファンドでは、選挙後も続くであろう政府の政策改革を理由に、インドネシアに対してポジティブな見方を維持しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

<p><b>1 YTL POWER INTERNATIONAL BHD / YTLパワー・インターナショナル</b> 電力、送電、水道、通信通信事業を手掛ける、マレーシアが本社の公益企業。シンガポールが収益源であるほか、英国、マレーシアでも事業を展開。半導体・電子機器を中心としたシンガポールの製造業発展に伴って電力需要が拡大する中、マレーシアの再生エネルギー輸出の解禁が成長機会に。</p>
<p><b>2 AKR CORPORINDO TBK PT / AKRコーポリンド</b> インドネシアに拠点を置き、液体バルクおよびドライバルク貯蔵、輸送施設、港湾運営のネットワークを用いて石油および基礎化学品の取引と流通に従事。同国の産業開発も支援しており、最大級の経済特区における発電設備を担当することで、政府による外資系企業誘致政策の恩恵を享受する見通し。</p>
<p><b>3 BANK NEGARA INDONESIA PERSER / バンクネガラインドネシア（ペルセロ）</b> インドネシアで最大の資産額を誇る国有銀行で、機関投資家・商業・個人などに向けた銀行業務に従事。インドネシア政府の成長戦略である電気自動車バッテリー・サプライチェーンの確立へ向けて、国内外企業による工場開設の拡大がローン需要を高めると期待される。</p>
<p><b>4 INARI AMERTRON BHD / イナリ・アマートン</b> 半導体パッケージ・メーカー。子会社を通じて、バックエンドの半導体パッケージを提供する。主な製品・サービスは、電子・半導体業界向けのバックエンド・ウエハー処理、パッケージアセンブリ、RF最終試験など。ワイヤレス通信業界にもサービスを提供する。</p>
<p><b>5 SEA LTD-ADR / シー</b> アセアンを中心とした新興諸国においてEコマースやオンラインゲームを展開。アセアンのEコマース市場の成長性が先進諸国や中国より高いと期待される中、最大手の地位を確立した同社は、今後市場拡大の恩恵を享受する見通し。さらに、デジタルバンキングサービスも提供しており、Eコマースの顧客層を活用し新たな成長源になることが期待される。</p>
<p><b>6 SEMBCORP INDUSTRIES LTD / セムコープ・インダストリーズ</b> シンガポールの公益企業として電力、ガス、水道等を供給するほか、都市開発も手掛ける。同国が脱炭素へ向けた取り組みを進める中、同社は再生エネルギーの需要拡大を成長源とする。特に、半導体・電子機器等の生産ハブとしてシンガポールがサプライチェーンシフトの恩恵を受ける中、産業用電力需要の拡大が事業の追い風に。</p>
<p><b>7 SM PRIME HOLDINGS INC / SMプライム</b> フィリピン最大のショッピングモール運営企業であり、国内最大級のモールの多くを保有。都心部においてモールにおける買い物普及の中で、所得水準の向上に伴う消費アップグレードの恩恵を享受することが期待される。その他に住宅やオフィスも開発。</p>
<p><b>8 UNITED OVERSEAS BANK LTD / ユナイテッド・オーバーシーズ銀行</b> シンガポールに拠点を置く金融サービス企業で、東南アジアでも大手の一角。同業他社と比較して買収・提携に依存しない独自成長路線を志向してきたが、マレーシア、タイ、ベトナムにおいてCitiグループのリテール部門を買収し、東南アジアの製造業発展に伴うローン需要と家計の貯蓄成長が生み出す資産運用ニーズの取り込みをめざす。</p>
<p><b>9 FABRINET / ファブリネット</b> タイを拠点に、光通信用部品、自動車、医療機器等のOEM（相手先ブランド製造）メーカー向けに先端光学パッケージングや精密機器等を提供。通信機器関連の世界大手企業を顧客とし、光通信業界におけるカスタム化ニーズの拡大を事業機会として、データパフォーマンスの向上に貢献。</p>
<p><b>10 BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR / バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス</b> タイで最大規模の民間病院ネットワーク運営会社。病院グループおよびウェルネスクリニックの管理に従事。タイ国内や外国人などの富裕層に特化し、質の高い医療サービスを提供するほか、医薬品事業、保険、情報技術、病理サービスも手掛ける。タイの観光業界が回復した中、メディカル・ツーリズム需要の拡大の恩恵を享受する見通し。</p>

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行ないます。

- 東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド (NAM アジア)がマザーファンドの運用を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

**■お申込みメモ**

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2045年9月15日まで（2023年9月26日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年6月末現在のものです。税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

**■手数料等の概要**

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
< 信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用 >	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.628%（税抜1.48%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

**■委託会社、その他関係法人**

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

**流動性リスク**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**信用リスク**

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**為替変動リスク**

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

**カントリー・リスク**

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。